



(本発表のお問い合わせ先)

財政課

広報資料取扱主任: 谷澤 徹哉

電話 839-2191

【市長定例記者会見】令和6年度決算見込みの概要を報告します

令和6年度決算見込みの概要が、まとまりましたので、報告します。

提供資料 ・令和6年度決算見込みのポイント

・令和6年度一般会計・特別会計決算見込みの概要

なお、市長定例記者会見後、次のとおり、記者への説明を行います。

- 1 日時 令和7年7月22日(火) 午後1時～
- 2 場所 防災合同庁舎(危機管理センター) 302会議室
- 3 説明者 財政局長
- 4 問合せ先 財政課 谷澤(839-2191)

■リンク:

・<http://www.city.takamatsu.kagawa.jp/kurashi/shinotorikumi/zaisei/jijo/kohyo.html>

■添付資料:

- ・令和6年度決算見込みのポイント
- ・令和6年度一般会計・特別会計決算見込みの概要



令和6年度決算 見込みのポイント TKMT高松

I. 令和6年度会計別決算概況

(億円)

区 分	一般会計	特別会計
歳入総額(A)	1,832	1,314
歳出総額(B)	1,779	1,301
差引残額(形式収支) (C)=(A)-(B)	53	13
翌年度への繰越財源 (D)	12	0
実質収支 (E)=(C)-(D)	41	13

一般会計決算の特徴

決算規模は、歳入・歳出とも2年ぶりの減(過去4番目の大きさ)
【参考】R5:歳入 約1,864億円、歳出 約1,814億円

実質収支は、約41億円
【参考】R5:約44億円、R4:約39億円、R3:約38億円

プライマリーバランスは、約149億円の黒字(7年連続の黒字)
【参考】R5:約35億円、R4:約92億円、R3:約29億円

市債残高(臨時財政対策債を除く)は、前年度末に比べ約39億円の減

財源対策基金残高は、5年連続の増加で、前年度末に比べ約4億円の増
(財政調整基金は約4億円の増)

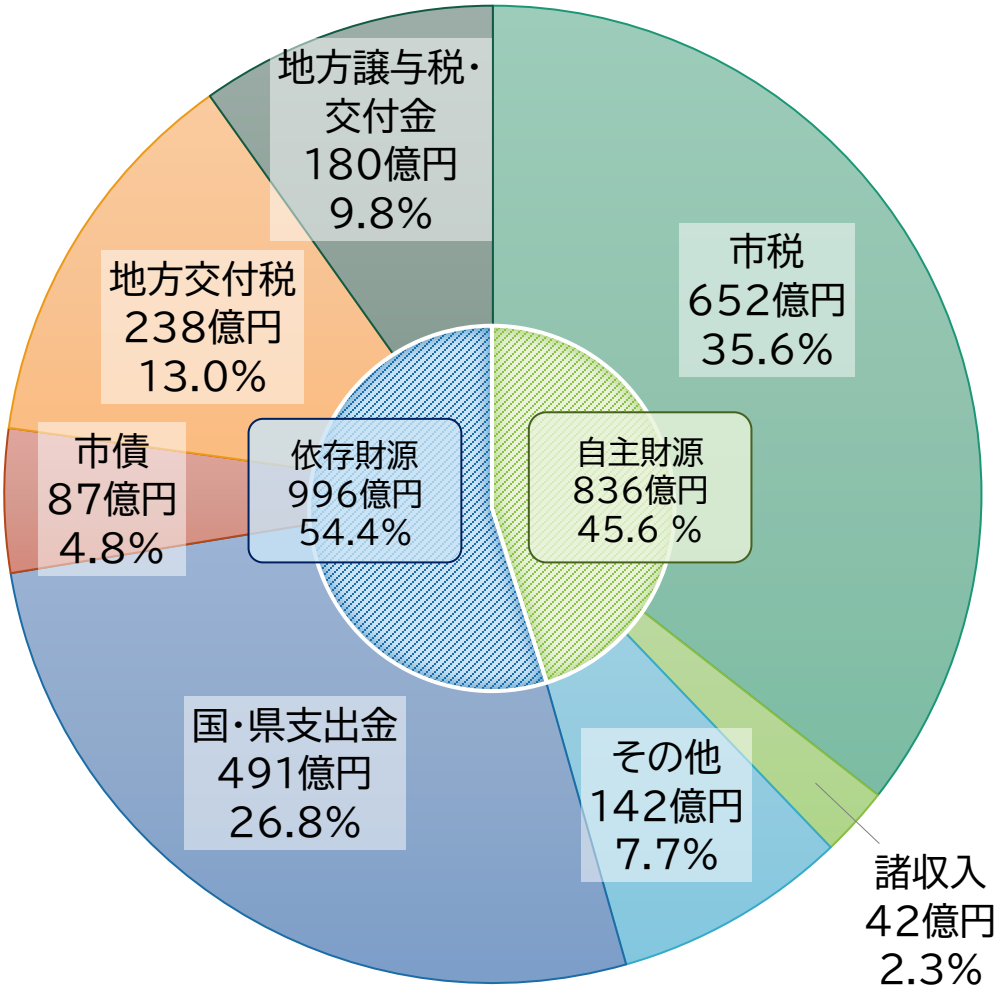
経常収支比率は96.3%となり、前年度に比べ3.0ポイントの上昇

実質公債費比率は7.0%となり、前年度に比べ0.6ポイント上昇
(第9次高松市行財政改革計画の目標値7.0%)

※以下、四捨五入の関係上、各表間の計数、増減率が合わない場合がある。

Ⅱ. 歳入(款別)

総額:1, 832億円



主な増減

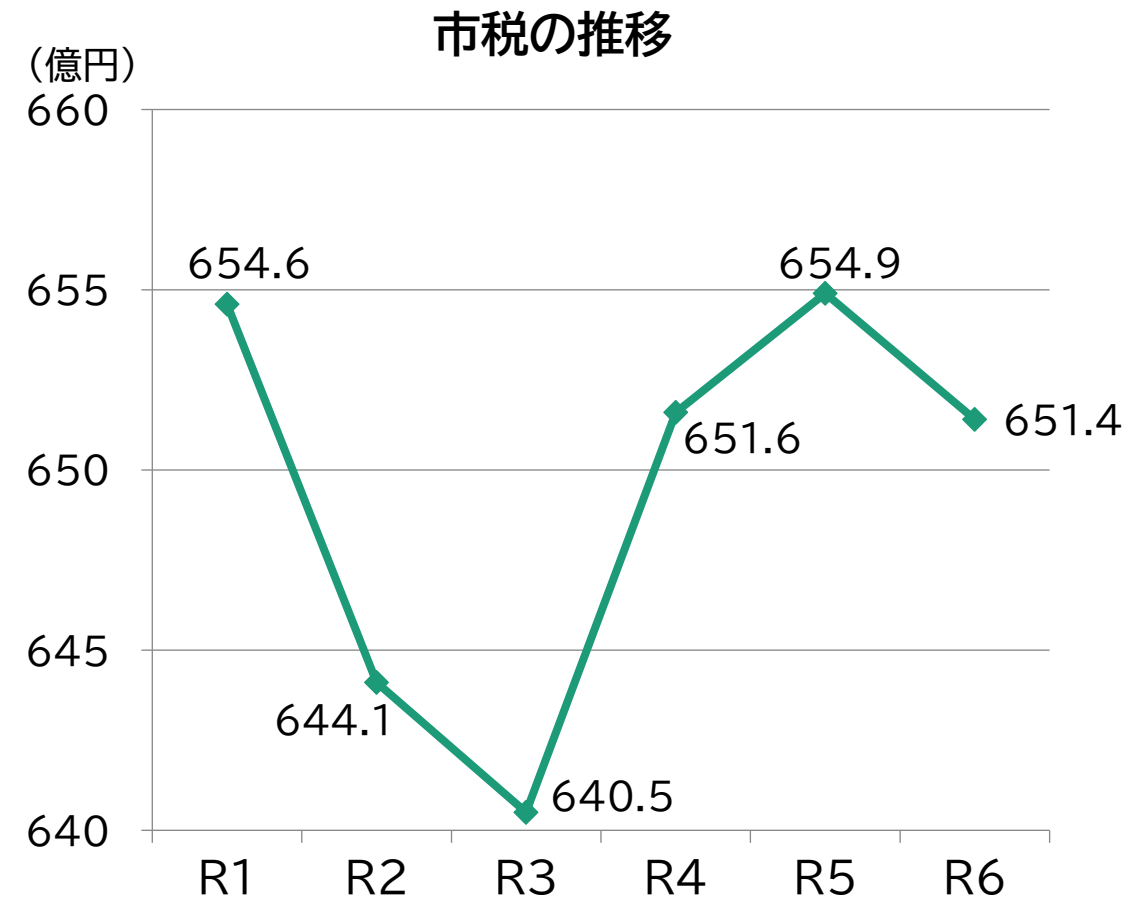
区分(前年度比)	理 由
市税 (▲4億円、▲0.5%)	個人市民税(▲14.3億円(内、個人市民税定額減税(▲18.1億円)の減))、市たばこ税(▲0.4億円)の減、法人市民税(+9.7億円)の増など
国・県支出金 (▲26億円、▲5.0%)	住民税非課税世帯生活支援給付金事業費補助金(▲28.7億円)、学校給食費管理事務費補助金(▲10.8億円)、新型コロナウイルス感染症予防接種事業費負担金(▲6.3億円)、丸亀町商店街再開発事業費補助金(▲6.0億円)、新型コロナウイルス感染症予防接種事業費補助金(▲5.3億円)の減、定額減税補足給付金事業費補助金(+29.6億円)の増など
市債 (▲87億円、▲50.1%)	文化芸術ホール改修事業債(▲37.7億円)、高等学校校舎等建設事業債(▲29.5億円)、臨時財政対策債(▲10.4億円)の減など
地方交付税 (+29億円、+14.0%)	普通交付税(+26.9億円)、特別交付税(+2.3億円)の増
地方譲与税・交付金 (+32億円、+21.5%)	地方特例交付金(+18.6億円)、地方消費税交付金(+5.1億円)、株式等譲渡所得割交付金(+4.5億円)の増など

Ⅲ. 市税の内訳及び推移

市税は、法人市民税が増となったものの、定額減税実施に伴う個人市民税の減などにより、前年度比で約3.5億円の減(▲0.5%)となっている。

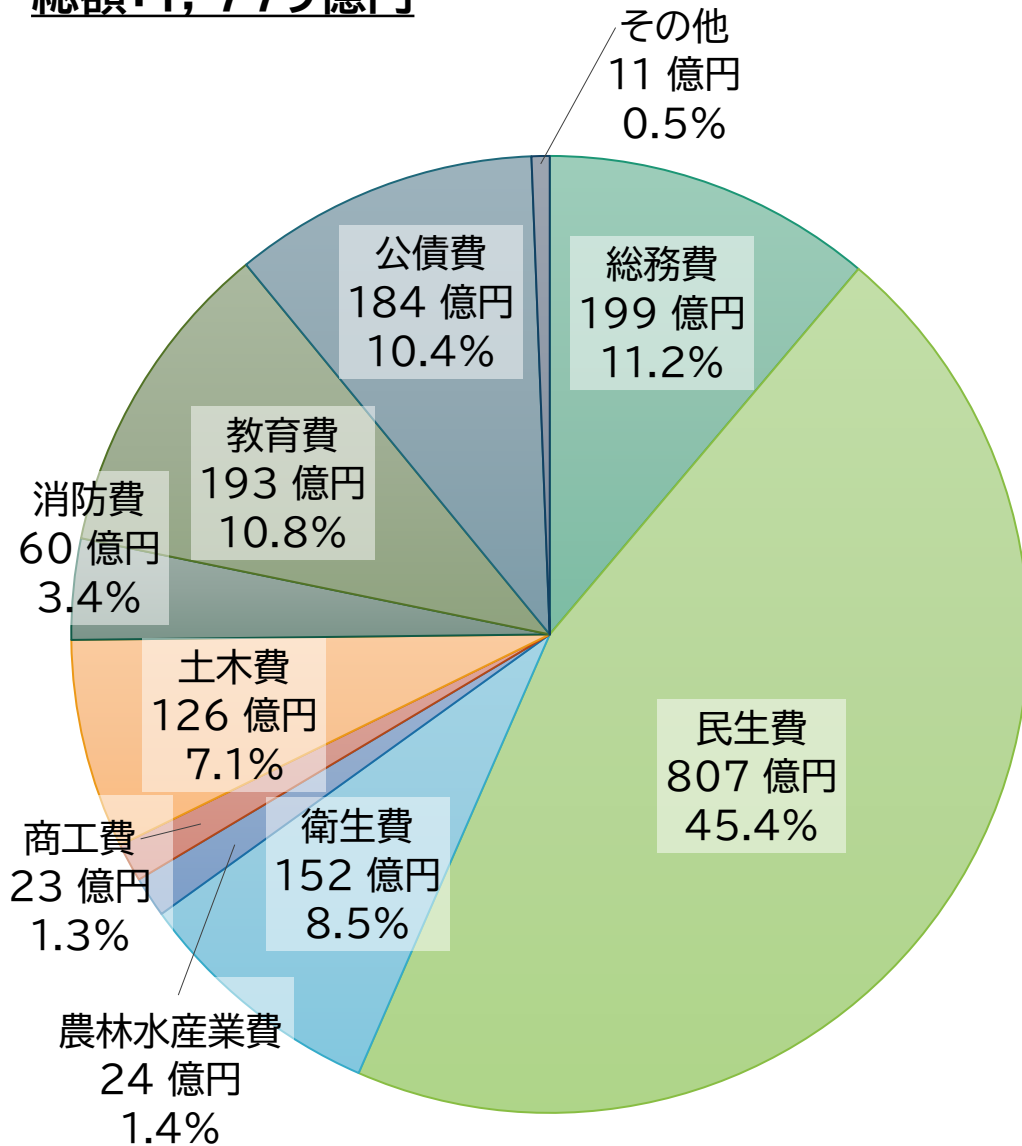
なお、個人市民税定額減税(約18.1億円)の影響額を踏まえると、前年度比で実質約14.6億円の増となっている。

(億円)				
税目	R6決算額	R5決算額	増減額	増減率
個人市民税	232.6	246.9	▲14.3	▲5.8%
法人市民税	75.3	65.6	9.7	14.8%
市民税計	307.8	312.5	▲4.6	▲1.5%
固定資産税	275.6	274.8	0.7	0.3%
軽自動車税	14.4	13.8	0.6	4.2%
市たばこ税	29.6	30.0	▲0.4	▲1.4%
入湯税	0.3	0.3	0.0	7.4%
事業所税	23.7	23.5	0.2	1.0%
合計	651.4	654.9	▲3.5	▲0.5%



IV. 歳出(目的別)

総額:1,779億円

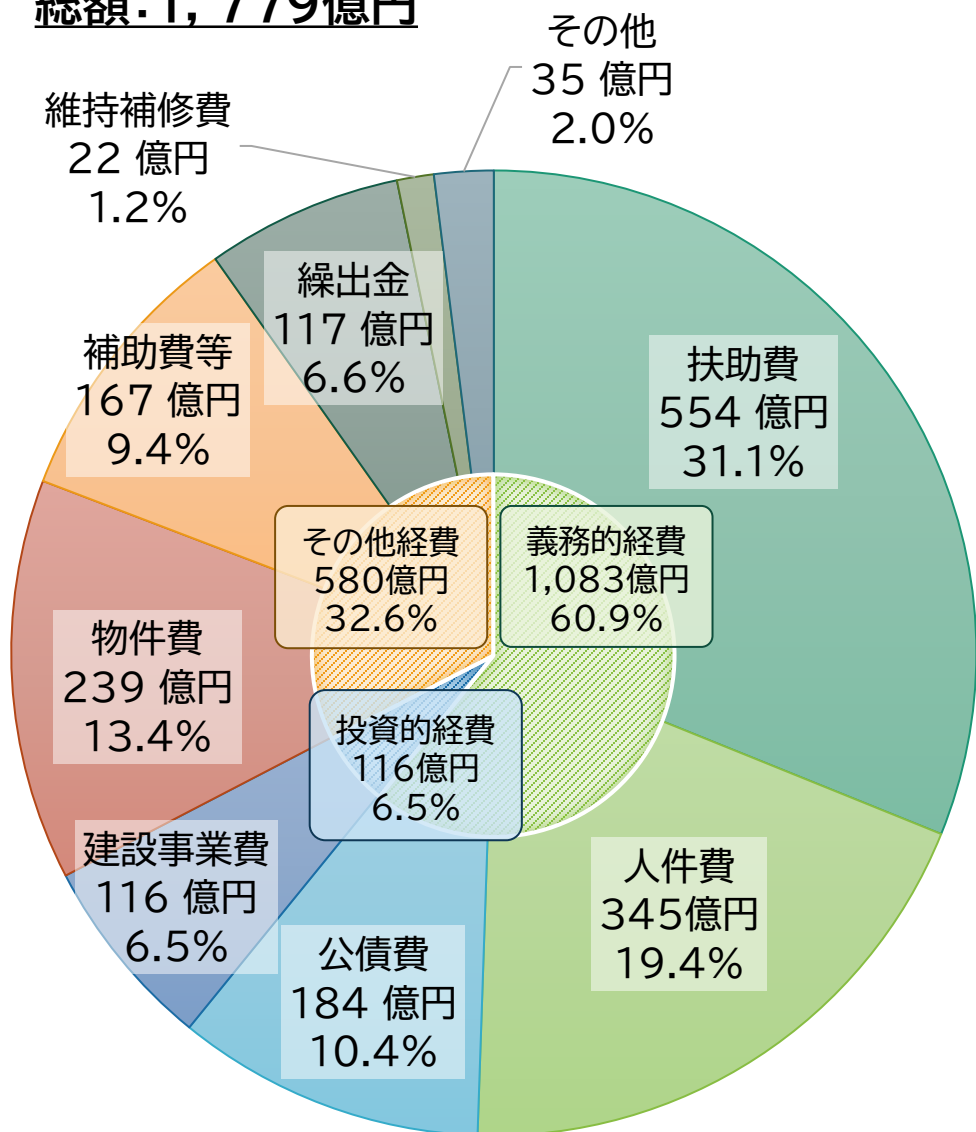


主な増減

区分(前年度比)	理 由
総務費 (+33億円、+20.2%)	定額減税補足給付金事業費(+29.6億円)、職員退職手当(+9.5億円)、施設整備基金積立金(+3.0億円)の増、本庁舎施設整備費(▲3.1億円)の減など
民生費 (+1億円、+0.1%)	障害福祉サービス給付費(+9.7億円)、児童手当費等(+8.1億円)、障害児通所支援事業費(+4.0億円)の増、住民税非課税世帯生活支援給付金事業費(▲28.8億円)の減など
衛生費 (▲11億円、▲6.6%)	新型コロナウイルス感染症予防接種事業費(▲8.0億円)、南部クリーンセンター施設整備事業費(▲3.8億円)の減、定期予防接種費(+4.4億円)の増など
教育費 (▲83億円、▲30.1%)	文化芸術ホール改修事業費(▲41.7億円)、高等学校校舎等建設事業費(▲33.6億円)、小学校トイレ整備事業費(▲10.0億円)の減など
公債費 (+25億円、+15.5%)	元金償還金・市債利子(+24.6億円)の増など ※増減額の内、+25.9億円は休日の関係でR5年度末支払い分の一部(12.9億円)がR6年度支払いとなった影響によるもの

V. 歳出(性質別)

総額:1,779億円



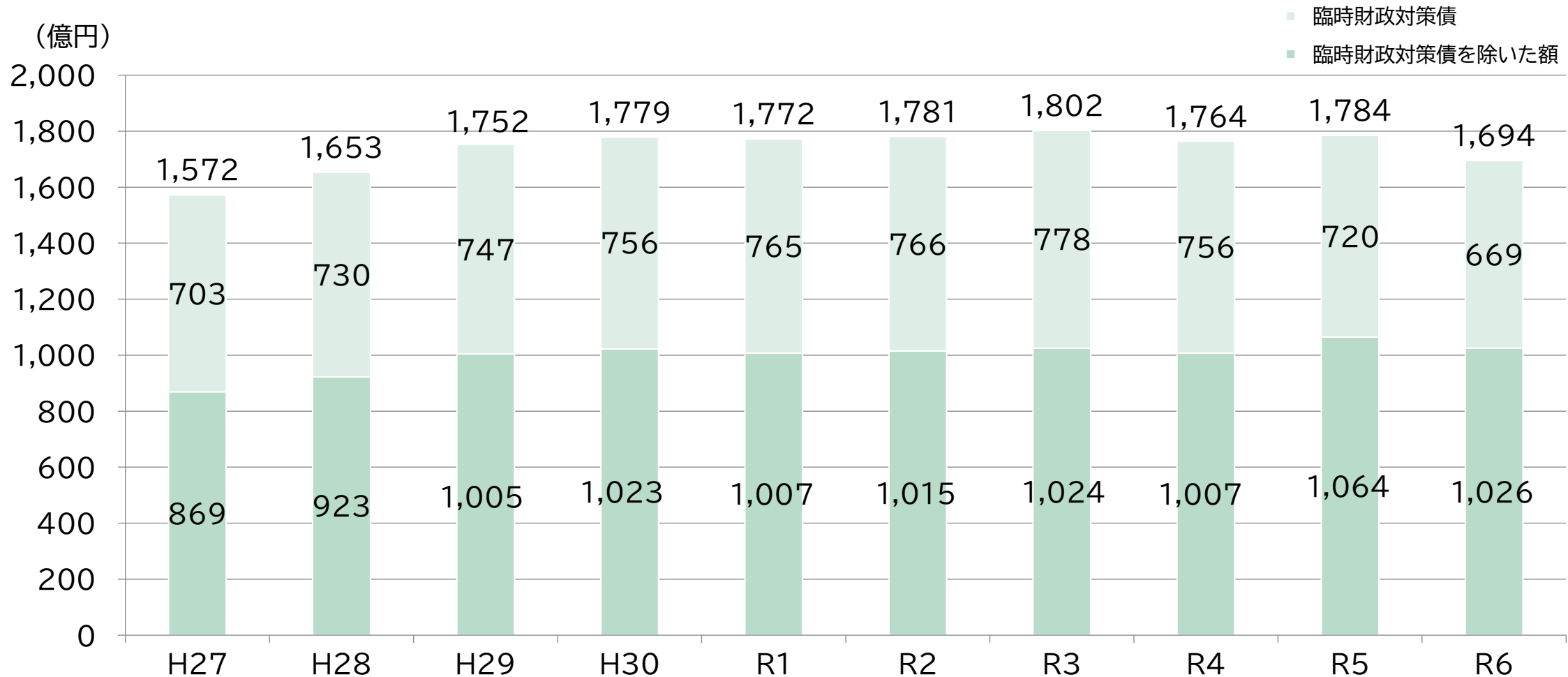
主な増減

区分(前年度比)	理 由
扶助費 (+21億円、+3.9%)	定額減税補足給付金事業費(+28.2億円)、障害福祉サービス給付費(+9.7億円)、児童手当費等(+7.4億円)の増、住民税非課税世帯生活支援給付金事業費(▲27.0億円)の減など
人件費 (+25億円、+7.7%)	職員給与費(+10.8億円)、職員退職手当(+9.0億円)の増、会計年度任用職員勤勉手当(+6.2億円)の導入など
建設事業費 (▲104億円、▲47.3%)	文化芸術ホール改修事業費(▲41.7億円)、高等学校校舎等建設事業費(▲33.6億円)、小学校トイレ整備事業費(▲10.0億円)、中学校施設老朽化対策事業費(▲9.0億円)、丸亀町商店街再開発事業費(▲7.7億円)の減など
物件費 (+9億円、+3.7%)	放課後児童クラブ管理運営費(+9.1億円)、定期予防接種費(+4.3億円)、教師用教科書・教材費(+1.9億円)の増、新型コロナウイルス感染症予防接種事業費(▲6.6億円)の減など
補助費等 (▲9億円、▲5.1%)	過年度収入精算返還金(▲5.0億円)、中小企業等物価高騰対策支援事業費(▲2.9億円)、医療・福祉施設等物価高騰対策支援金交付事業費(▲1.8億円)の減など

VI. 市債残高の推移

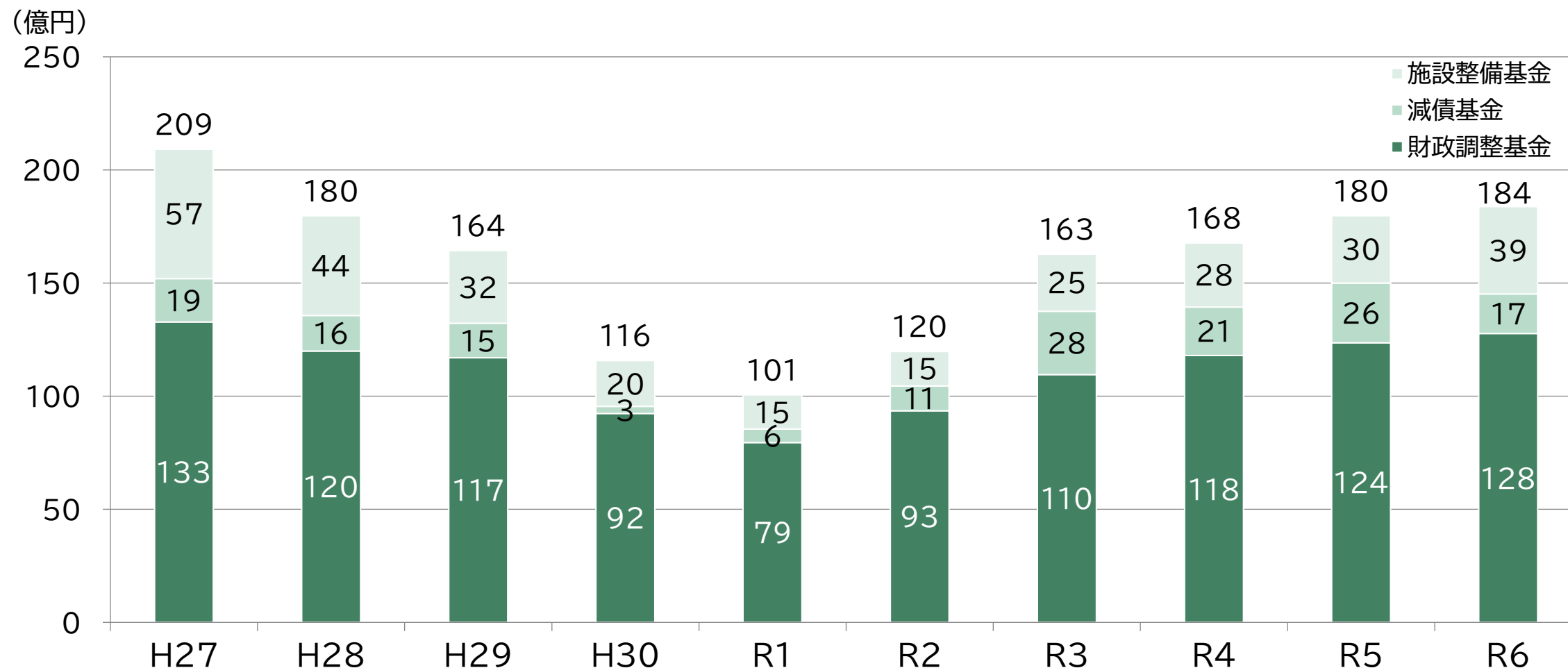
・市債残高は、前年度比約90.0億円の減(▲5.0%)となっており、臨時財政対策債は約51.2億円の減(▲7.1%)、臨時財政対策債を除く市債残高が約38.8億円の減(▲3.6%)となっている。

・臨時財政対策債の市債残高は3年連続、臨時財政対策債を除いた市債残高は2年ぶりに減少した。



VII. 財源対策基金現在高の推移

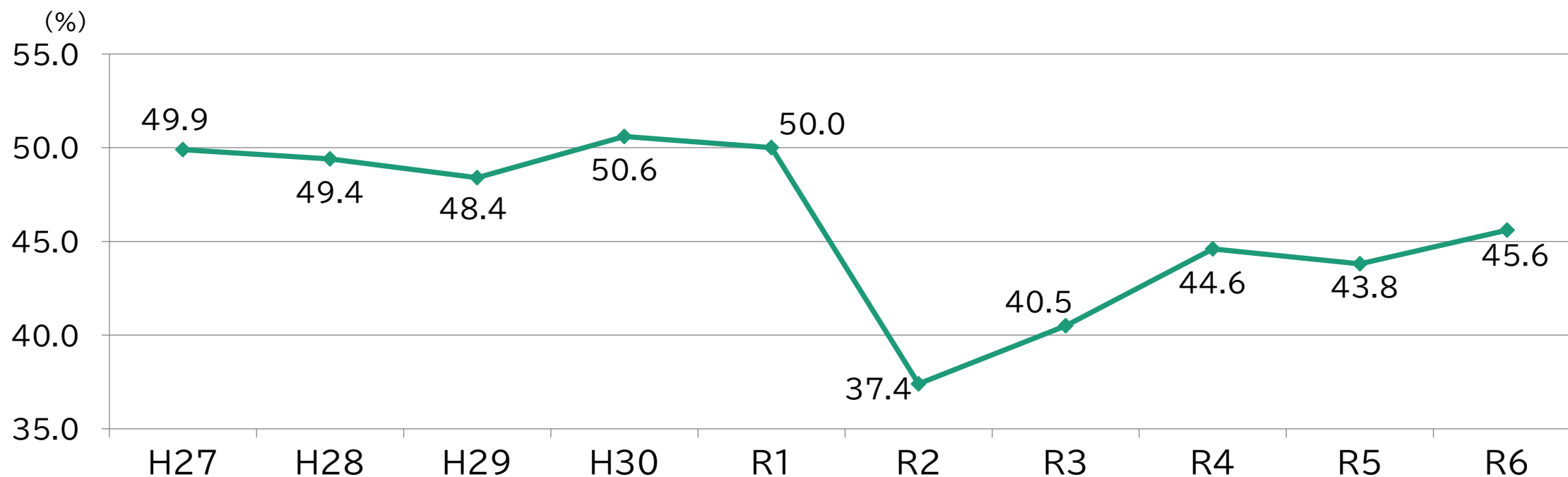
市債の償還に充てるため減債基金を取り崩した一方、決算剰余金の積立てや、市有施設の老朽化対策等を見据えた施設整備基金の積立てなどにより、財源対策基金現在高は5年連続で増加し、前年度比で約4.0億円の増(+2.2%)となっている。



Ⅳ. 自主財源比率の推移

自主財源については、市税(▲3.5億円)などが減となった一方で繰入金(+17.5億円)、財産収入(+5.4億円)などの増加により、前年度比で約19.7億円の増(+2.4%)となった。依存財源については、市債(▲87.3億円)、国庫支出金(▲30.5億円)の減などにより、前年度比で約52.1億円の減(▲5.0%)となった。

この結果、自主財源比率は前年度比で1.8ポイントの増となったが、物価高騰に係る国の継続的な給付金事業の実施などにより、国庫支出金の財源に占める割合が令和元年度以前と比べ高い状態が続いている。

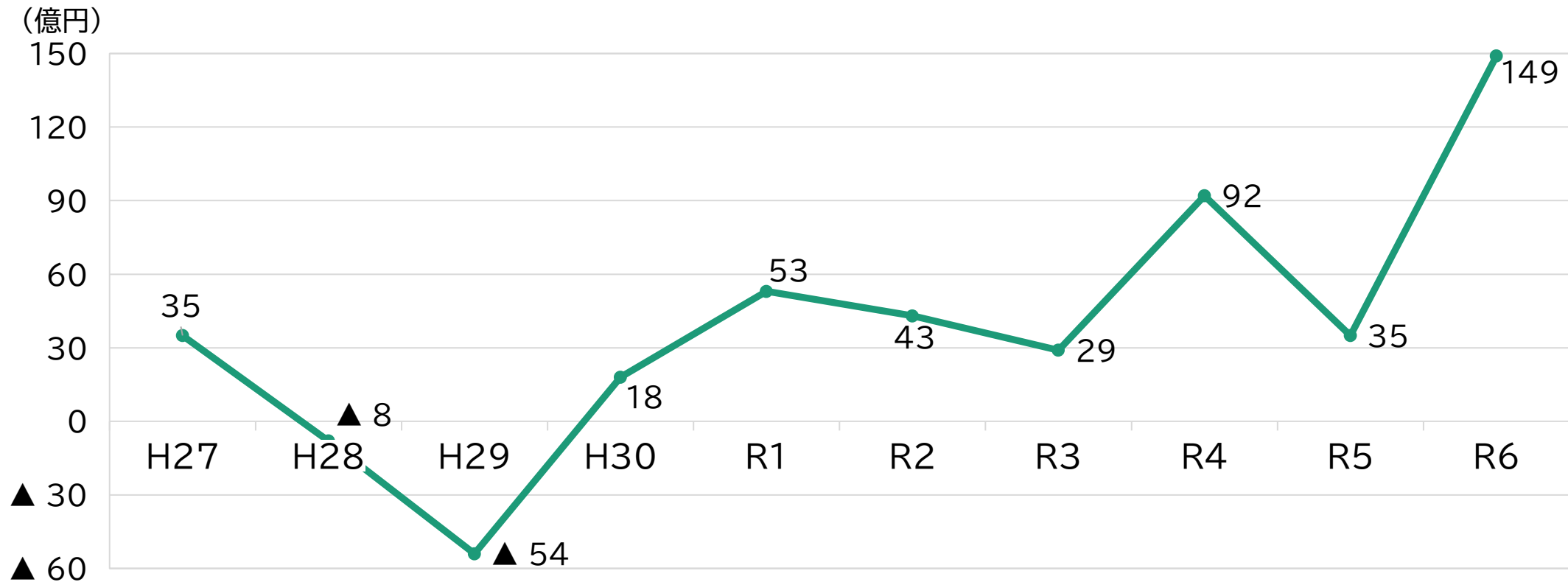


●自主財源比率とは

歳入全体に占める自主的に収入できる財源(市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入)の比率。

IX. プライマリーバランスの推移

プライマリーバランスは公債費の増加(+24.6億円)に加え、市債の借入が減少(文化芸術ホール改修事業債▲37.7億円など)したことなどにより、2年ぶりの改善、7年連続での黒字を維持している。



●プライマリーバランスとは

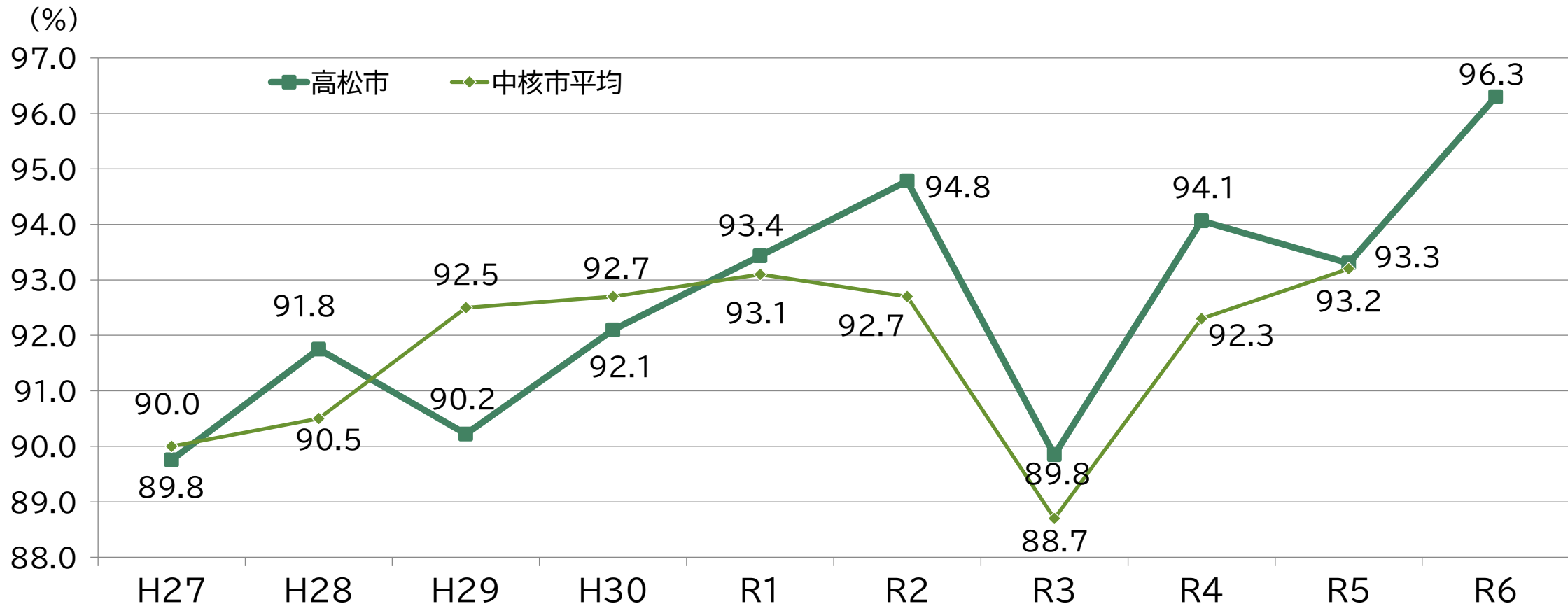
政策的な支出を新たな借金に頼らずに、その年度の税収等でまかなわれているかどうか、子どもや孫など次の世代に負担を先送りしているかどうかを示す指標。

【計算式】(歳入総額-市債)-(歳出総額-公債費)

X. 経常収支比率の推移

※普通会計ベース

地方交付税(+29.2億円)など、経常一般財源が増加(+46.5億円)したものの、障害福祉サービス給付費等の経常的な扶助費(+3.5億円)、公債費(+25.9億円)や給与改定による人件費(+30.3億円)などの経常経費が増加(+75.2億円)したことから、前年度比で、3.0ポイントの上昇となっている。



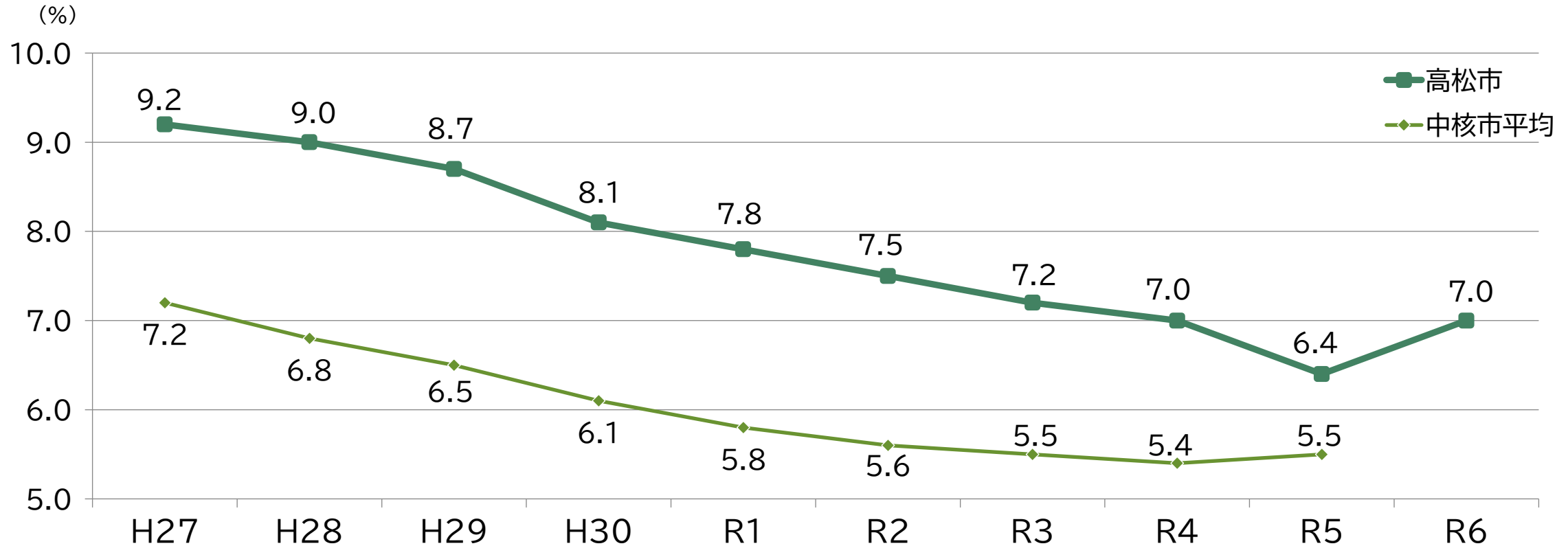
●経常収支比率とは
地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標。比率が低いほど弾力性が大きく望ましい。

XI. 実質公債費比率の推移

※普通会計ベース

公債費が増加(+24.6億円※)したことなどにより、前年度比で0.6ポイント上昇している。

※内、+25.9億円は休日の関係でR5年度末支払い分の一部(12.9億円)がR6年度支払いとなった影響によるもの



●実質公債費比率とは

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標。

18%以上になると、起債に当たり許可が必要となる。(第9次高松市行財政改革計画の目標値7.0%)

令和6年度

一般会計・特別会計決算見込みの概要

高松市

1 令和6年度会計別決算概況

(単位:千円)

区 分 会計別		予算現額	収入済額	支出済額	差引残額	翌年度への 繰越財源	実質収支
一 般 会 計		192,594,412	183,171,243	177,907,841	5,263,402	1,191,705	4,071,697
特 別 会 計	国民健康保険事業	40,825,647	40,271,379	40,222,590	48,789	0	48,789
	(事業勘定)	40,778,651	40,229,044	40,180,255	48,789	0	48,789
	(直営診療施設勘定)	46,996	42,335	42,335	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,835,018	7,893,970	7,804,794	89,176	0	89,176
	介 護 保 険 事 業	44,760,015	44,906,101	44,250,441	655,660	0	655,660
	(保険事業勘定)	44,571,514	44,724,192	44,068,532	655,660	0	655,660
	(介護サービス 事業勘定)	188,501	181,909	181,909	0	0	0
	母子福祉資金等 貸 付 事 業	100,511	117,597	79,304	38,293	0	38,293
	食肉センター事業	386,277	385,866	385,866	0	0	0
	競 輪 事 業	30,624,874	30,595,373	30,131,141	464,232	0	464,232
	卸 売 市 場 事 業	6,575,084	6,478,305	6,468,694	9,611	0	9,611
	中小企業勤労者 福 祉 共 済 事 業	113,392	108,722	107,327	1,395	0	1,395
	駐 車 場 事 業	695,070	689,311	689,311	0	0	0
	計	131,915,888	131,446,624	130,139,468	1,307,156	0	1,307,156
合 計		324,510,300	314,617,867	308,047,309	6,570,558	1,191,705	5,378,853

(参 考)

令和6年度一般会計決算概況前年度比較

(単位:千円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度比	
			増減額 A－B＝C	増減率 C／B
1 歳 入 総 額	183,171,243	186,409,089	△ 3,237,846	△ 1.7 %
2 歳 出 総 額	177,907,841	181,394,869	△ 3,487,028	△ 1.9 %
3 歳入歳出差引額 (形式収支 1－2)	5,263,402	5,014,220	249,182	5.0 %
4 翌年度への繰越財源	1,191,705	623,435	568,270	91.2 %
5 実質収支(3－4)	4,071,697	4,390,785	△ 319,088	△ 7.3 %
6 財政調整基金積立金	2,100,000	2,200,000	△ 100,000	△ 4.5 %
7 純 繰 越 金 (5 － 6)	1,971,697	2,190,785	△ 219,088	△ 10.0 %

2 令和6年度一般会計歳入款別決算状況

(単位:千円)

款 名	予算現額 A	収入済額 B	未 収 入 特定財源 C	予算現額に 対する増減 (B+C)-A	収入済額 予算現額比 B/A×100
1 市 税	65,100,000	65,142,134	0	42,134	100.1 %
2 地 方 譲 与 税	1,039,800	1,068,113	0	28,313	102.7 %
3 利 子 割 交 付 金	59,000	56,642	0	△ 2,358	96.0 %
4 配 当 割 交 付 金	752,000	750,592	0	△ 1,408	99.8 %
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付	965,000	978,067	0	13,067	101.4 %
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,322,000	1,235,982	0	△ 86,018	93.5 %
7 地 方 消 費 税 交 付 金	11,383,000	11,383,859	0	859	100.0 %
8 ゴルフ場利用税交付金	27,000	25,088	0	△ 1,912	92.9 %
9 環 境 性 能 割 交 付 金	143,000	143,535	0	535	100.4 %
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	796	838	0	42	105.3 %
11 地 方 特 例 交 付 金	2,333,784	2,333,633	0	△ 151	100.0 %
12 地 方 交 付 税	23,227,187	23,763,368	0	536,181	102.3 %
13 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	71,106	52,242	0	△ 18,864	73.5 %
14 分 担 金 及 び 負 担 金	908,705	845,334	0	△ 63,371	93.0 %
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,202,111	2,974,429	0	△ 227,682	92.9 %
16 国 庫 支 出 金	39,707,338	35,962,724	2,810,293	△ 934,321	90.6 %
17 県 支 出 金	13,999,493	13,168,228	187,628	△ 643,637	94.1 %
18 財 産 収 入	1,979,784	1,982,271	0	2,487	100.1 %
19 寄 附 金	1,279,220	1,053,220	0	△ 226,000	82.3 %
20 繰 入 金	4,627,514	4,565,364	0	△ 62,150	98.7 %
21 繰 越 金	2,690,341	2,814,220	0	123,879	104.6 %
22 諸 収 入	4,695,337	4,167,864	0	△ 527,473	88.8 %
23 市 債	13,080,896	8,703,496	3,731,300	△ 646,100	66.5 %
合 計	192,594,412	183,171,243	6,729,221	△ 2,693,948	95.1 %

3 令和6年度一般会計歳出款別決算状況

(単位:千円)

款 名	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	支出済額 予算現額比 $B/A \times 100$
1 議 会 費	742,821	712,012	0	30,809	95.9 %
2 総 務 費	20,704,181	19,862,729	62,867	778,585	95.9 %
3 民 生 費	85,336,073	80,724,609	1,925,921	2,685,543	94.6 %
4 衛 生 費	17,034,540	15,174,576	671,186	1,188,778	89.1 %
5 労 働 費	359,241	292,646	40,989	25,606	81.5 %
6 農 林 水 産 業 費	3,016,426	2,435,953	423,000	157,473	80.8 %
7 商 工 費	2,909,432	2,320,344	388,523	200,565	79.8 %
8 土 木 費	16,055,782	12,585,803	2,790,019	679,960	78.4 %
9 消 防 費	6,198,452	6,059,103	52,160	87,189	97.8 %
10 教 育 費	21,700,679	19,279,324	1,566,261	855,094	88.8 %
11 災 害 復 旧 費	89,371	79,671	0	9,700	89.1 %
12 公 債 費	18,381,681	18,381,071	0	610	100.0 %
13 予 備 費	65,733	0	0	65,733	0.0 %
合 計	192,594,412	177,907,841	7,920,926	6,765,645	92.4 %

(参考資料)

1 一般会計前年度比較(歳入)

(単位:千円)

款 名	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	増減額 A-B=C	増減率 C/B
1 市 税	65,142,134	35.6 %	65,491,180	35.1 %	△ 349,046	△ 0.5 %
2 地 方 譲 与 税	1,068,113	0.6 %	1,061,052	0.6 %	7,061	0.7 %
3 利 子 割 交 付 金	56,642	0.0 %	35,028	0.0 %	21,614	61.7 %
4 配 当 割 交 付 金	750,592	0.4 %	527,511	0.3 %	223,081	42.3 %
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	978,067	0.5 %	527,613	0.3 %	450,454	85.4 %
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,235,982	0.7 %	1,131,997	0.6 %	103,985	9.2 %
7 地 方 消 費 税 交 付 金	11,383,859	6.2 %	10,872,901	5.8 %	510,958	4.7 %
8 ゴルフ場利用税交付金	25,088	0.0 %	27,044	0.0 %	△ 1,956	△ 7.2 %
9 環 境 性 能 割 交 付 金	143,535	0.1 %	128,312	0.1 %	15,223	11.9 %
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	838	0.0 %	796	0.0 %	42	5.3 %
11 地 方 特 例 交 付 金	2,333,633	1.3 %	473,224	0.3 %	1,860,409	393.1 %
12 地 方 交 付 税	23,763,368	13.0 %	20,844,310	11.2 %	2,919,058	14.0 %
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	52,242	0.0 %	57,718	0.0 %	△ 5,476	△ 9.5 %
14 分 担 金 及 び 負 担 金	845,334	0.4 %	926,230	0.5 %	△ 80,896	△ 8.7 %
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,974,429	1.6 %	2,997,720	1.6 %	△ 23,291	△ 0.8 %
16 国 庫 支 出 金	35,962,724	19.6 %	39,011,265	20.9 %	△ 3,048,541	△ 7.8 %
17 県 支 出 金	13,168,228	7.2 %	12,688,726	6.8 %	479,502	3.8 %
18 財 産 収 入	1,982,271	1.1 %	1,447,066	0.8 %	535,205	37.0 %
19 寄 附 金	1,053,220	0.6 %	1,301,370	0.7 %	△ 248,150	△ 19.1 %
20 繰 入 金	4,565,364	2.5 %	2,813,881	1.5 %	1,751,483	62.2 %
21 繰 越 金	2,814,220	1.5 %	2,594,464	1.4 %	219,756	8.5 %
22 諸 収 入	4,167,864	2.3 %	4,001,512	2.2 %	166,352	4.2 %
23 市 債	8,703,496	4.8 %	17,435,300	9.3 %	△ 8,731,804	△ 50.1 %
△ 自動車取得税交付金			12,869	0.0 %	△ 12,869	皆減
合 計	183,171,243	100.0 %	186,409,089	100.0 %	△ 3,237,846	△ 1.7 %

2 一 般 会 計 前 年 度 比 較 (歳 出)

【 目 的 別 】

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比	増減額 A-B=C	増減率 C/B
1 議 会 費	712,012	0.4 %	708,189	0.4 %	3,823	0.5 %
2 総 務 費	19,862,729	11.2 %	16,530,116	9.1 %	3,332,613	20.2 %
3 民 生 費	80,724,609	45.4 %	80,623,221	44.4 %	101,388	0.1 %
4 衛 生 費	15,174,576	8.5 %	16,248,072	9.0 %	△ 1,073,496	△ 6.6 %
5 労 働 費	292,646	0.1 %	206,507	0.1 %	86,139	41.7 %
6 農 林 水 産 業 費	2,435,953	1.4 %	2,457,448	1.4 %	△ 21,495	△ 0.9 %
7 商 工 費	2,320,344	1.3 %	3,103,391	1.7 %	△ 783,047	△ 25.2 %
8 土 木 費	12,585,803	7.1 %	12,702,771	7.0 %	△ 116,968	△ 0.9 %
9 消 防 費	6,059,103	3.4 %	5,281,234	2.9 %	777,869	14.7 %
10 教 育 費	19,279,324	10.8 %	27,574,381	15.2 %	△ 8,295,057	△ 30.1 %
11 災 害 復 旧 費	79,671	0.0 %	19,317	0.0 %	60,354	312.4 %
12 公 債 費	18,381,071	10.4 %	15,916,722	8.8 %	2,464,349	15.5 %
△ 諸 支 出 金			23,500	0.0 %	△ 23,500	皆減
合 計	177,907,841	100.0 %	181,394,869	100.0 %	△ 3,487,028	△ 1.9 %

【 性 質 別 】

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比	増減額 A－B＝C	増減率 C／B
1 人 件 費	34,550,196	19.4 %	32,073,104	17.6 %	2,477,092	7.7 %
2 物 件 費	23,895,460	13.4 %	23,039,106	12.7 %	856,354	3.7 %
3 維 持 補 修 費	2,195,638	1.2 %	2,058,177	1.1 %	137,461	6.7 %
4 扶 助 費	55,359,240	31.1 %	53,295,934	29.4 %	2,063,306	3.9 %
5 補 助 費 等	16,733,058	9.4 %	17,638,923	9.7 %	△ 905,865	△ 5.1 %
6 建 設 事 業 費	11,570,592	6.5 %	21,940,803	12.1 %	△ 10,370,211	△ 47.3 %
(1) 普通建設事業費	11,425,900	6.4 %	21,921,486	12.1 %	△ 10,495,586	△ 47.9 %
ア 補助事業費	2,823,904	1.6 %	6,207,235	3.4 %	△ 3,383,331	△ 54.5 %
イ 単独事業費	8,601,996	4.8 %	15,714,251	8.7 %	△ 7,112,255	△ 45.3 %
(2) 災害復旧事業費	144,692	0.1 %	19,317	0.0 %	125,375	649.0 %
7 公 債 費	18,381,071	10.4 %	15,916,406	8.8 %	2,464,665	15.5 %
8 積 立 金	1,951,924	1.1 %	1,931,639	1.1 %	20,285	1.1 %
9 投 資 及 び 出 資 金	1,007,263	0.6 %	950,256	0.5 %	57,007	6.0 %
10 貸 付 金	573,350	0.3 %	708,050	0.4 %	△ 134,700	△ 19.0 %
11 繰 出 金	11,690,049	6.6 %	11,842,471	6.6 %	△ 152,422	△ 1.3 %
合 計	177,907,841	100.0 %	181,394,869	100.0 %	△ 3,487,028	△ 1.9 %
(参考) 義 務 的 経 費 (人件費＋扶助費＋公債費)	108,290,507	60.9 %	101,285,444	55.8 %	7,005,063	6.9 %

3 市税の状況

(単位:千円)

税 目	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	増減額	増減率
個 人 市 民 税	23,256,054	24,689,275	△ 1,433,221	△ 5.8 %
法 人 市 民 税	7,527,808	6,556,664	971,144	14.8 %
市 民 税 計	30,783,862	31,245,939	△ 462,077	△ 1.5 %
固 定 資 産 税	27,555,645	27,484,720	70,925	0.3 %
軽 自 動 車 税	1,439,989	1,382,599	57,390	4.2 %
市 た ば こ 税	2,956,407	2,997,969	△ 41,562	△ 1.4 %
入 湯 税	33,257	30,957	2,300	7.4 %
事 業 所 税	2,372,974	2,348,996	23,978	1.0 %
合 計	65,142,134	65,491,180	△ 349,046	△ 0.5 %

4 市債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和5年度末 現 在 高	増減額	増減率
一 般 会 計	169,446,681	178,446,121	△ 8,999,440	△ 5.0 %
(臨 時 財 政 対 策 債)	66,895,685	72,011,718	△ 5,116,033	△ 7.1 %
(臨時財政対策債を除く)	102,550,996	106,434,403	△ 3,883,407	△ 3.6 %
特 別 会 計	8,742,049	4,195,954	4,546,095	108.3 %
合 計	178,188,730	182,642,075	△ 4,453,345	△ 2.4 %
(臨時財政対策債を除く)	111,293,045	110,630,357	662,688	0.6 %

5 基金現在高の状況

(単位:千円)

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和5年度末 現 在 高	増減額	増減率
財 政 調 整 基 金	12,769,372	12,356,096	413,276	3.3 %
減 債 基 金	1,747,632	2,645,167	△ 897,535	△ 33.9 %
施 設 整 備 基 金	3,858,020	2,977,041	880,979	29.6 %
合 計	18,375,024	17,978,304	396,720	2.2 %

6 一 般 会 計 平 成 2 6 年 度 比 較

歳 入

(単位:千円)

款 名	令和6年度		平成26年度		増 減	
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	増減額 A-B=C	増減率 C/B %
1 市 税	65,142,134	35.6 %	64,239,970	40.7 %	902,164	1.4 %
2 地 方 譲 与 税	1,068,113	0.6 %	963,811	0.6 %	104,302	10.8 %
3 利 子 割 交 付 金	56,642	0.0 %	215,742	0.1 %	△ 159,100	△ 73.7 %
4 配 当 割 交 付 金	750,592	0.4 %	626,410	0.4 %	124,182	19.8 %
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	978,067	0.5 %	313,271	0.2 %	664,796	212.2 %
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,235,982	0.7 %			1,235,982	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	11,383,859	6.2 %	5,354,877	3.4 %	6,028,982	112.6 %
8 ゴルフ場利用税交付金	25,088	0.0 %	30,540	0.0 %	△ 5,452	△ 17.9 %
9 環 境 性 能 割 交 付 金	143,535	0.1 %			143,535	皆増
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	838	0.0 %	800	0.0 %	38	4.8 %
11 地 方 特 例 交 付 金	2,333,633	1.3 %	209,072	0.1 %	2,124,561	1,016.2 %
12 地 方 交 付 税	23,763,368	13.0 %	18,453,812	11.7 %	5,309,556	28.8 %
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	52,242	0.0 %	101,095	0.1 %	△ 48,853	△ 48.3 %
14 分 担 金 及 び 負 担 金	845,334	0.4 %	2,407,070	1.5 %	△ 1,561,736	△ 64.9 %
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,974,429	1.6 %	3,496,890	2.2 %	△ 522,461	△ 14.9 %
16 国 庫 支 出 金	35,962,724	19.6 %	24,314,725	15.4 %	11,647,999	47.9 %
17 県 支 出 金	13,168,228	7.2 %	7,753,969	4.9 %	5,414,259	69.8 %
18 財 産 収 入	1,982,271	1.1 %	203,707	0.1 %	1,778,564	873.1 %
19 寄 附 金	1,053,220	0.6 %	30,783	0.0 %	1,022,437	3,321.4 %
20 繰 入 金	4,565,364	2.5 %	2,859,942	1.8 %	1,705,422	59.6 %
21 繰 越 金	2,814,220	1.5 %	3,731,025	2.4 %	△ 916,805	△ 24.6 %
22 諸 収 入	4,167,864	2.3 %	3,136,330	2.0 %	1,031,534	32.9 %
23 市 債	8,703,496	4.8 %	19,352,182	12.3 %	△ 10,648,686	△ 55.0 %
△ 自 動 車 取 得 税 交 付 金			124,631	0.1 %	△ 124,631	皆減
合 計	183,171,243	100.0 %	157,920,654	100.0 %	25,250,589	16.0 %

歳出

(目的別)

(単位:千円)

区 分	令和6年度		平成26年度		増 減	
	支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比	増減額 A－B＝C	増減率 C／B
1 議 会 費	712,012	0.4 %	752,086	0.5 %	△ 40,074	△ 5.3 %
2 総 務 費	19,862,729	11.2 %	16,162,071	10.7 %	3,700,658	22.9 %
3 民 生 費	80,724,609	45.4 %	62,085,896	40.9 %	18,638,713	30.0 %
4 衛 生 費	15,174,576	8.5 %	14,020,764	9.3 %	1,153,812	8.2 %
5 労 働 費	292,646	0.1 %	275,455	0.2 %	17,191	6.2 %
6 農 林 水 産 業 費	2,435,953	1.4 %	2,138,098	1.4 %	297,855	13.9 %
7 商 工 費	2,320,344	1.3 %	1,679,641	1.1 %	640,703	38.1 %
8 土 木 費	12,585,803	7.1 %	11,273,250	7.4 %	1,312,553	11.6 %
9 消 防 費	6,059,103	3.4 %	5,501,222	3.6 %	557,881	10.1 %
10 教 育 費	19,279,324	10.8 %	21,208,043	14.0 %	△ 1,928,719	△ 9.1 %
11 災 害 復 旧 費	79,671	0.0 %	52,498	0.0 %	27,173	51.8 %
12 公 債 費	18,381,071	10.4 %	16,533,863	10.9 %	1,847,208	11.2 %
合 計	177,907,841	100.0 %	151,682,887	100.0 %	26,224,954	17.3 %

歳出

(性質別)

(単位:千円)

区 分	令和6年度		平成26年度		増 減	
	支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比	増減額 A-B=C	増減率 C/B
1 人 件 費	34,550,196	19.4 %	27,857,304	18.4 %	6,692,892	24.0 %
2 物 件 費	23,895,460	13.4 %	16,853,144	11.1 %	7,042,316	41.8 %
3 維 持 補 修 費	2,195,638	1.2 %	1,538,110	1.0 %	657,528	42.7 %
4 扶 助 費	55,359,240	31.1 %	37,340,382	24.6 %	18,018,858	48.3 %
5 補 助 費 等	16,733,058	9.4 %	17,278,669	11.4 %	△ 545,611	△ 3.2 %
6 建 設 事 業 費	11,570,592	6.5 %	20,010,187	13.2 %	△ 8,439,595	△ 42.2 %
(1) 普通建設事業費	11,425,900	6.4 %	19,957,689	13.2 %	△ 8,531,789	△ 42.7 %
ア 補助事業費	2,823,904	1.6 %	5,207,050	3.5 %	△ 2,383,146	△ 45.8 %
イ 単独事業費	8,601,996	4.8 %	14,750,639	9.7 %	△ 6,148,643	△ 41.7 %
(2) 災害復旧事業費	144,692	0.1 %	52,498	0.0 %	92,194	175.6 %
7 公 債 費	18,381,071	10.4 %	16,533,863	10.9 %	1,847,208	11.2 %
8 積 立 金	1,951,924	1.1 %	2,059,505	1.4 %	△ 107,581	△ 5.2 %
9 投 資 及 び 出 資 金	1,007,263	0.6 %	290,752	0.2 %	716,511	246.4 %
10 貸 付 金	573,350	0.3 %	362,700	0.2 %	210,650	58.1 %
11 繰 出 金	11,690,049	6.6 %	11,558,271	7.6 %	131,778	1.1 %
合 計	177,907,841	100.0 %	151,682,887	100.0 %	26,224,954	17.3 %
(参考) 義 務 的 経 費 (人件費+扶助費+公債費)	108,290,507	60.9 %	81,731,549	53.9 %	26,558,958	32.5 %

○ 市債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	令和6年度末 現 在 高	平成26年度末 現 在 高	増減額	増減率
一 般 会 計	169,446,681	152,623,203	16,823,478	11.0 %
(臨 時 財 政 対 策 債)	66,895,685	66,459,949	435,736	0.7 %
(臨時財政対策債を除く)	102,550,996	86,163,254	16,387,742	19.0 %
特 別 会 計	8,742,049	4,107,164	4,634,885	112.8 %
合 計	178,188,730	156,730,367	21,458,363	13.7 %
(臨時財政対策債を除く)	111,293,045	90,270,418	21,022,627	23.3 %

○ 基金現在高の状況

(単位:千円)

区 分	令和6年度末 現 在 高	平成26年度末 現 在 高	増減額	増減率
財 政 調 整 基 金	12,769,372	14,063,387	△ 1,294,015	△ 9.2 %
減 債 基 金	1,747,632	1,943,907	△ 196,275	△ 10.1 %
施 設 整 備 基 金	3,858,020	6,700,553	△ 2,842,533	△ 42.4 %
合 計	18,375,024	22,707,847	△ 4,332,823	△ 19.1 %

(本発表のお問い合わせ先)
 広聴広報・シティプロモーション課
 広報資料取扱副主任：久保 慶浩
 電話 087-839-2161

【市長定例記者会見】「大阪・関西万博」神戸市との連携催事について

本市では、「大阪・関西万博」に、合計3回の参画を予定しており、この度、「香川県催事」に続いての第2弾として、「神戸市との連携催事」に参画します。

これは、神戸市が、震災を乗り越え、未来に向けて変わる神戸を発信するため、8月1日(金)から3日(日)までの間、万博会場内において、催事を実施するに当たり、観光振興や誘客促進、特産品・農畜水産品のPRなどに関する連携協定を締結している本市に対し、お声掛けをいただいたものです。

本市からは、市内に拠点を置き、日本で初めて音楽、演劇、美術、映像などの様々な芸術要素を取り入れた現代サーカス団である、「瀬戸内サーカスファクトリー」による現代サーカスを披露します。

(瀬戸内サーカスファクトリーによるパフォーマンス)

1 実施日時

令和7年8月2日(土)10:20～11:00

2 実施場所

大阪・関西万博会場内「ポップアップステージ南」

3 演目

「UMI-JIRO」(「高松城築城」をテーマにしたパフォーマンス)



※パフォーマンスイメージ(当日の内容とは異なります。)